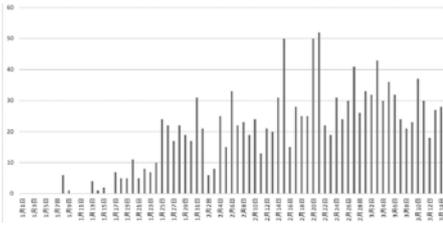


市内の新型コロナ感染者数



市ホームページより作成

## 感染症自宅療養者への支援について



佐藤 真

**問** 新型コロナウイルス感染症の自宅療養者が急増しているが、市の把握状況は。

**答** 氏名や住所を把握し、支援に努めている。本年1月1日から3月9日までの自宅療養者の累計は、1千269人であり増加傾向にある。

**問** 市の配食サービス、パルスオキシメーター貸出しの利用状況は。

**答** この取り組みは、県のサービスを補完する目的で行っており、配食

サービスでは自宅療養者に加えて、同居する家族も対象とし、配送の際に療養者が特定されない配慮をしている。また、申し込みのあった当日又は翌日に届けている。

### 特別支援学級、通級指導教室について

**問** 市内の特別支援学級や通級指導教室は、インクルーシブ教育（包容する教育）の具体化の一つであり、共生社会の実現に向けて重要である。少人数の指導が大切と考えるが、1学級、1教室それぞれの平均児童生徒数は。

**答** 特別支援学級の平均在籍数は小学校で6.2人、中学校で1.8人で、通級指導教室は1教室当たり18人前後である。

**問** 障がいのある児童生徒に寄り添う教育を行うための方策は。

**答** 各学校に特別支援教

育コーディネーターを配置し、校内外の連携・協力などを行っている。また、「支援籍」を生かして、特別支援学級の子どもが通常学級の子どもの交流や共同学習を行い、特別支援学校に在籍する生徒が近隣の「支援籍」を置く小・中学校の行事や学習活動に参加している。

さらに、福祉体験学習を通じて、通常学級の子どもの障がいへの理解を深めている。今後も学習や生活上で困難を抱える児童生徒に寄り添いながら、全ての子どもが共に学び支え合うインクルーシブ教育の理念の実現に向けて、教育環境の整備に努める。

**問** 特別支援教育コーディネーターの負担軽減の方策は。

**答** 負担軽減のためのより組織的なアプローチを検討する。

## 教育費の保護者負担について



田中 まどか

**問** 給食費を除く教材費など、保護者が一年間に負担する学校教育費の平均額は。

**答** 小学校低学年で約1万8千円、中学年で約1万9千円、高学年で約3万3千円、中学1年生男子が約15万2千円、女子が約16万8千円、2年生が約6万8千円、3年生が約2万5千円で、このほか、部活の費用が必要となる。

**問** 小学生は入学準備費

用が加わり、中学生の制服は高く、憲法26条で定める義務教育の無償からは程遠いと考えるが、保護者負担を軽減する方策は考えているか。

**答** 教材の活用方法や必要性を見直し、購入方法やリサイクルの在り方を研究していく。

**問** 公民館の利用率は。

**答** 全公民館の平均では、コロナ禍前の平成30年度が45.5%、令和2年度が30.6%であった。

**問** 市は、受益者負担の適正化を理由に公民館使用料の改定を予定しているが、利用していない市民の利用を促す取り組みが必要ではないか。

**答** 地域活動、福祉、健康、防災などと連携し、あらゆる年代の方が関わることで事業を企画していく。また、オンライン講座などができる環境を整備するほか、インターネット環境により貸し部屋の空き状況が確認できる仕組みも研究していく。

**市女性職員の活躍を推進するためのプランについて**

**問** プランの進捗状況は。

**答** 女性管理職の割合は目標の14%に対し10.7%、管理職候補である主査級では36.5%で目標の30%に達している。男性の育児休暇取得率は50%、配偶者の出産に伴う特別休暇の取得率は70%を超えている。

**問** 女性の少ない部署に一定の人数を割当てたり、能力が同等の場合は女性を優先的に登用するなど、のポジティブ・アクションに取り組む考えは。

**答** 男女の差に関わらず、能力や経験等により適所に配属する。



重い教育費の保護者負担